

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
2024年3月期第1四半期決算短信、プレスリリースなど、当社の近況をご報告させていただきます。
株主の皆様には今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

① 2024年3月期第1四半期 業績ご報告

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済の景気は、国内需要を中心に緩やかに回復しており、特に個人消費について、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復、インバウンド需要も水際対策の緩和や円安の影響で持ち直しの動きが続いています。しかしながら、原油高や原材料コストの上昇、加えて天候に影響される原材料の調達など、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

こうした経済状況をうけ、当社グループのヘルスケア事業は、ナショナルブランド品の「ビフィーナ®」や「目もとパックシート」「口もとパックシート」といった、かねてよりインバウンド需要が高い製品の売上げが復調傾向にあります。特に「ビフィーナ®」については、整腸効果をもつビフィズス菌配合の機能志向食品の分野において、26年連続売上No.1を獲得し、今年度は発売から30周年の節目を迎えます。国内はもちろん、海外ではアジアを中心とした国や地域で現地代理店と連携をとりながら積極的なプロモーションを展開しております。引き続き、多くの皆様の健康に寄り添う製品をパーパス起点でお届けできるよう、広告・販促施策に注力し、顧客とのリレーションを深めてまいります。

機能性素材販売及びジェネリック医薬品の製造販売については、堅調に推移しております。機能性素材販売では、更なる新規案件の獲得のため、ifia JAPAN 2023(国際食品素材/添加物展・会議)への出展、機能性素材の理解を促進するBtoB向け情報サイト(https://www.solution.jintan.co.jp/)をオープンするなど、新たな価値提供の支援体制を充実させております。ジェネリック医薬品の製造販売については、高脂血症用剤(一般名:オメガー3脂肪酸エチル)が2022年6月の販売から1年を迎えました。引き続き、ジェネリック医薬品を必要とされる方とご家族のQOL向上につながるよう、安定供給に努めてまいります。

カプセル受託事業は、可食分野においてフレーバーカプセルの販売が、産業用(非可食)分野においては化粧品に採用されたカプセルが引き続き、堅調です。また、2022年に発表した腸内の特定部位で崩壊するカプセル(大腸送達性製剤)の研究・開発を継続しており、製品化を目指してまいります。今後も、高付加価値シームレスカプセルの開発・製造、オープンイノベーションによるパートナーとの共創を推進してまいります。また、そこで得られた知見を新たなカプセル開発に応用するサイクルを構築して、社会へのソリューションの提案を続けてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,111百万円(前年同四半期比15.6%増)、営業利益371百万円(前年同四半期比99.6%増)、経常利益387百万円(前年同四半期比93.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益279百万円(前年同四半期比79.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業
当セグメントにおきましては前述のとおり、「ビフィーナ®」をはじめとしたインバウンド需要と親和性の高い製品が復調にあり、また現地代理店との連携によりアジア地域での売上げも堅調に推移しております。

当セグメントにおきましては、売上高は、2,023百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント損失は、一時的な在庫評価減による影響で11百万円(前年同四半期はセグメント利益49百万円)となりました。

② カプセル受託事業
当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルの受託の販売が前年同四半期と比べ増収となりました。今後もパートナー企業やアカデミアとの共同研究により、シームレスカプセルを用いた社会課題解決への取り組みを展開してまいります。

当セグメントにおきましては、売上高は、1,086百万円(前年同四半期比71.1%増)、セグメント利益は、380百万円(前年同四半期比180.8%増)となりました。

③ その他
当セグメントにおきましては、売上高は、1百万円(前年同四半期比97.7%増)、セグメント利益は、1百万円(前年同四半期比97.7%増)となりました。

(百万円未満切捨て)

2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

連結経営成績(累計)	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,111	15.6	371	99.6	387	93.5	279	79.0
2023年3月期第1四半期	2,691	10.5	185	11.4	200	15.1	156	17.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 636百万円(261.5%) 2023年3月期第1四半期 175百万円(197.0%)
(2023年8月9日公表)

2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	12.7	600	87.1	620	80.5	450	72.4
通期	11,500	1.2	500	△12.2	550	△11.8	500	1.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有
連結業績予想の修正については、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。(2023年8月9日公表)

② ソリューション事業サイトオープン

～次の健やかさと豊かさを、丹念に紡いでゆくため、差別化できる商品開発のサポートを目指す～

当社が提供するソリューションに関する情報を集約したサイトを、2023年4月18日にオープンしましたことをお知らせいたします。

※森下仁丹ソリューション事業サイト

URL: <https://www.solution.jintan.co.jp/>



サイトの特長

○オリジナリティに富む商品開発をサポートする情報をお届け
サプリメントや加工食品、医薬品の商品開発部門の担当者様へ、シームレスカプセル受託や原料供給など、オリジナリティに富む商品開発をサポートする情報をお届けします。サービス資料のダウンロードやお問合せフォームをご用意しております。

○歴史と経験に基づいた当社ならではのサポート力をご紹介

薬種商として創業した当社ならではの確かな鑑定眼と豊富な知識・ノウハウ、機能性表示食品の制度づくりを進めてきた経験をいかしたエビデンス作りや届出申請のサポートなど、当社のサポート力をご紹介します。

サイトオープンの背景

この度、シームレスカプセル技術や、長年の研究から開発されたローズヒップエキスなどの原料供給など当社が持つソリューションを用いて、皆様の商品開発をサポートさせていただく、Webサイトをご用意いたしました。

当社は、2023年2月の創業130周年を契機として更なる企業価値向上の実現を目指し、パーパスを策定しました。その中で「次の健やかさと豊かさを、丹念に紡いでゆく」と掲げた通り、当社の技術や製品をさらに発展させ、社会課題の解決に繋げてまいりたいと考えております。

本サイトを通して、当社が長年蓄積してきた原料調達ノウハウを駆使し、確立された品質管理体制のもとで、差別化できる商品開発をサポートさせていただくことで、皆様の健やかさと豊かさを創るためのお役に立ちたいと考えております。

③ スポーツ・文化活動を通じたCSR活動

～社会や地元大阪の皆さまとともに、「思いやり」と「優しさ」を届けるために～

「大阪城トライアスロン2023」に協賛を実施

当社は、2023年5月28日に大阪市で開催された「アジアトライアスロンカップ(2023/大阪城)/大阪城トライアスロン2023」に協賛いたしました。



森下仁丹



当社は、明治26年(1893年)創業来、ヘルスケア企業の先駆けとして人々の健康や豊かな暮らしの一助となるため、「銀粒仁丹」や「ヘルスイド® ビフィーナ® シリーズ」など様々な製品を提供してまいりました。事業を通じて、人に、暮らしに、街に、仁丹の「思いやり」と「優しさ」を届けるために、一人ひとりの想いに寄り添い、次の豊かさを目指しています。今回、大阪城トライアスロンが掲げる『「Osaka City」を世界へ発信、大阪のこどもたちが世界を体感、地域住民がスポーツと再びつながる』という大会趣旨に賛同し、協

賛いたしました。今後も持続可能な社会へ貢献するために、社会や地元大阪の皆さまとともに、CSR活動に取り組んでまいります。

大阪プロレスとオフィシャルスポンサー契約を締結

当社は、2023年1月1日より大阪プロレスのオフィシャルスポンサーとして、大阪プロレスが主催する全ての大会において、車椅子利用者及び補助者、児童養護施設関係者への御招待席を4席、「森下仁丹シート」として設置しております。

大阪プロレスは、「皆さまを幸せにする大阪プロレス!!」を理念に、「バトルエンターテインメント」を通じて、大阪の街を明るく元気にする活動に取り組んでいます。社会貢献活動にも積極的に取り組む姿勢に賛同し、オフィシャルスポンサーとしてサポートしてまいります。



④ 男性育休制度の実績報告

育児・介護休暇に関する法律が改正!

○2021年6月「育児・介護休業法」が改正されました。

※2022年4月以降段階的に施行されています!

女性のみならず男性の育児休業(以下、育休)の取得促進も盛り込まれた今回の法改正により、『産後パパ育休』や「育休の分割

取得」が10月1日から施行されています。

当社の2023年3月期における男性労働者(正規雇用労働者)の育休取得率は50%となっております。性別に関わらず、育休復帰後も働きやすい職場環境の整備に努めています。

